

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成14年8月調査結果

平成14年9月10日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比で1.2ポイント上昇し、43.6となった。

家計動向関連DIは、サッカーワールドカップや天候等の要因により不振が続いていた小売、レジャー関連が、猛暑もありやや持ち直したことから、上昇した。また、求人数の下げ止まりにより、雇用関連DIが上昇した。この結果、現状判断DIは4か月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャーによる平均的な判断によれば、景気の現状は一部に持ち直しの動きがみられるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
. 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
. 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	168人	84.0%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	284人	86.1%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	94人	94.0%	全国	2,050人	1,822人	88.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、43.6となった。企業動向関連、は低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を25か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

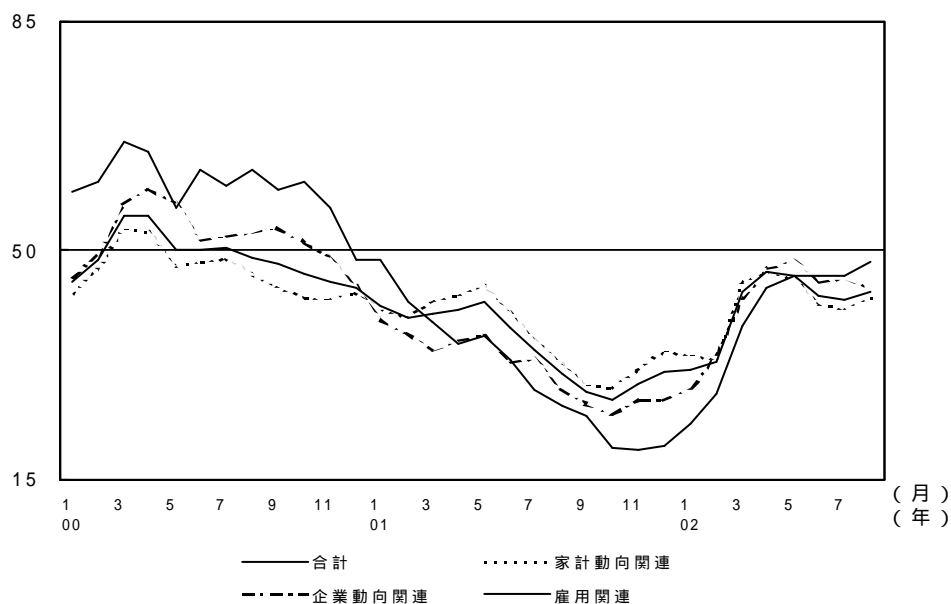
	年	2002						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		43.9	46.7	46.2	42.9	42.4	43.6	(1.2)
家計動向関連		45.1	46.9	45.6	41.8	40.9	42.8	(1.9)
小売関連		44.0	47.4	46.5	42.5	40.8	42.4	(1.6)
飲食関連		44.2	43.3	40.2	34.9	35.1	37.2	(2.1)
サービス関連		47.5	46.6	44.5	41.8	42.7	44.6	(1.9)
住宅関連		45.2	46.9	48.0	42.0	40.7	44.1	(3.4)
企業動向関連		42.6	47.3	48.4	45.3	45.6	44.3	(-1.3)
製造業		42.3	48.4	48.9	46.4	47.3	44.4	(-2.9)
非製造業		43.4	46.5	47.7	44.3	43.8	44.0	(0.2)
雇用関連		38.4	44.4	46.1	45.9	46.0	48.2	(2.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2002	6	0.7%	14.9%	50.2%	24.1%	10.2%	42.9
	7	0.8%	13.2%	50.3%	26.4%	9.3%	42.4
	8	0.5%	14.9%	52.5%	22.8%	9.3%	43.6
(前月差)		(-0.3)	(1.7)	(2.2)	(-3.6)	(0.0)	(1.2)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.1 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を 1.2 ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 23 か月連続で下回っている。

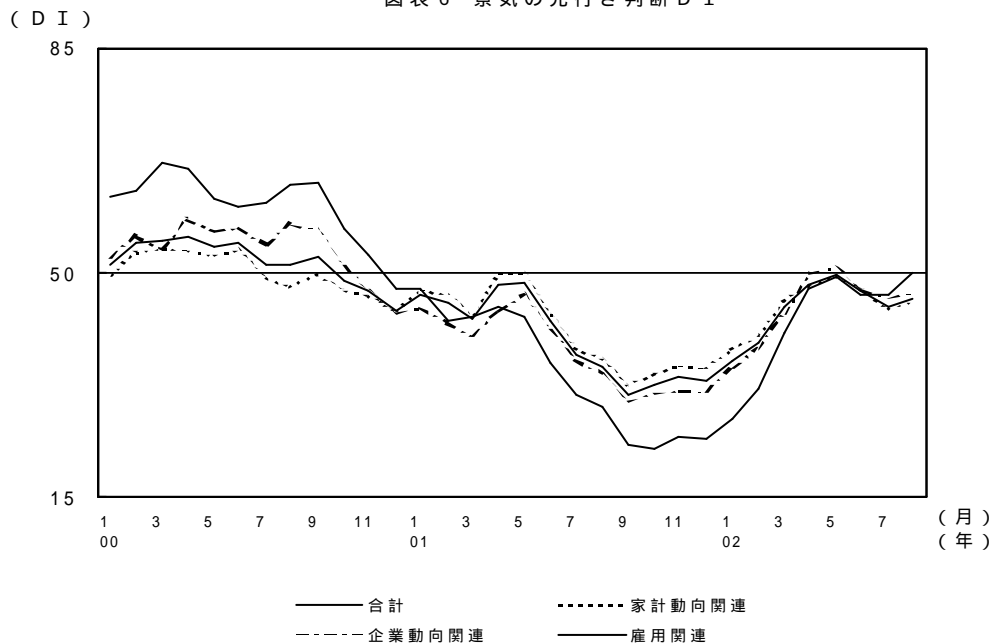
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2002

	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計	44.8	48.3	49.7	47.3	44.9	46.1	(1.2)
家計動向関連	45.7	48.0	49.5	47.4	44.3	45.4	(1.1)
小売関連	45.3	48.2	49.9	47.5	43.9	45.8	(1.9)
飲食関連	47.6	50.3	49.7	46.9	42.3	42.6	(0.3)
サービス関連	46.8	47.8	48.6	48.1	45.8	46.1	(0.3)
住宅関連	43.8	45.2	49.7	44.9	44.0	42.1	(-1.9)
企業動向関連	43.7	49.8	50.7	47.4	46.0	46.9	(0.9)
製造業	44.5	50.5	49.9	46.9	46.3	46.2	(-0.1)
非製造業	43.0	49.1	51.3	48.0	45.7	47.1	(1.4)
雇用関連	40.5	47.7	49.2	46.4	46.4	50.0	(3.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	6	0.8%	16.7%	59.0%	18.3%	5.3%	47.3
	7	0.5%	12.7%	59.2%	20.8%	6.7%	44.9
	8	0.6%	15.5%	57.9%	19.9%	6.1%	46.1
(前月差)		(0.1)	(2.8)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.6)	(1.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、7地域で上昇、4地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海（3.5ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.7ポイント低下）であった。

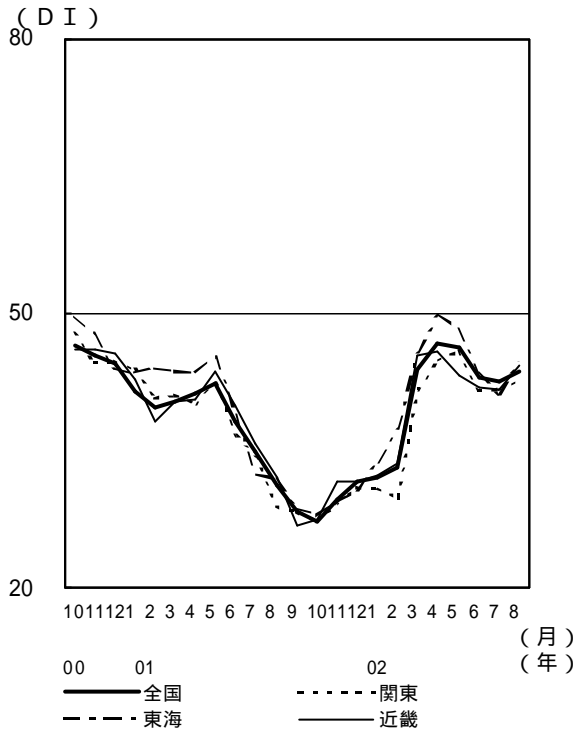
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年	2002						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		43.9	46.7	46.2	42.9	42.4	43.6	(1.2)
北海道		40.4	42.2	41.9	40.0	44.1	43.5	(-0.6)
東北		39.7	46.5	47.4	44.7	41.8	44.6	(2.8)
関東		41.6	44.8	45.8	41.6	41.6	42.6	(1.0)
北関東		40.6	44.2	45.3	42.2	42.5	42.9	(0.4)
南関東		42.2	45.1	46.1	41.1	41.0	42.4	(1.4)
東海		45.7	49.8	48.4	43.4	41.1	44.6	(3.5)
北陸		40.3	46.5	46.4	45.5	44.5	47.1	(2.6)
近畿		45.4	45.8	43.2	41.8	41.7	44.2	(2.5)
中国		46.2	48.5	49.0	47.4	46.8	46.7	(-0.1)
四国		47.2	47.2	43.9	40.9	42.5	38.8	(-3.7)
九州		46.1	47.8	47.3	40.7	40.6	40.7	(0.1)
沖縄		63.1	57.4	54.2	51.8	47.4	45.6	(-1.8)

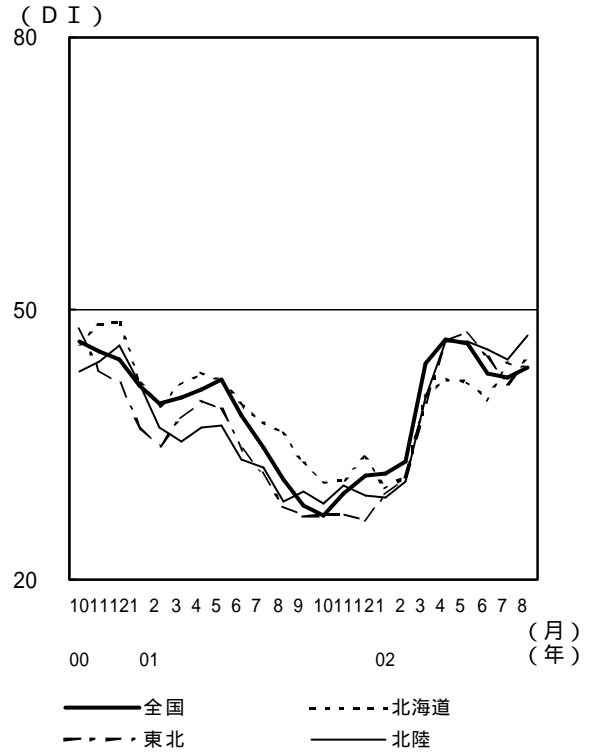
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年	2002						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		45.1	46.9	45.6	41.8	40.9	42.8	(1.9)
北海道		39.7	42.6	40.4	37.0	42.5	40.2	(-2.3)
東北		40.9	46.8	46.3	43.7	39.2	42.9	(3.7)
関東		43.4	44.9	45.5	40.3	41.0	42.9	(1.9)
北関東		44.1	44.4	44.9	41.9	42.0	43.1	(1.1)
南関東		42.9	45.2	45.9	39.3	40.5	42.8	(2.3)
東海		46.6	50.5	46.4	40.4	37.9	42.3	(4.4)
北陸		37.5	45.6	43.8	42.5	42.0	46.5	(4.5)
近畿		46.5	44.9	41.1	40.5	41.2	42.9	(1.7)
中国		48.9	48.5	50.0	46.8	45.8	46.6	(0.8)
四国		49.6	50.0	45.7	40.0	40.2	39.6	(-0.6)
九州		48.6	47.8	48.1	42.8	39.5	39.8	(0.3)
沖縄		63.9	56.5	53.6	51.7	44.2	46.4	(2.2)

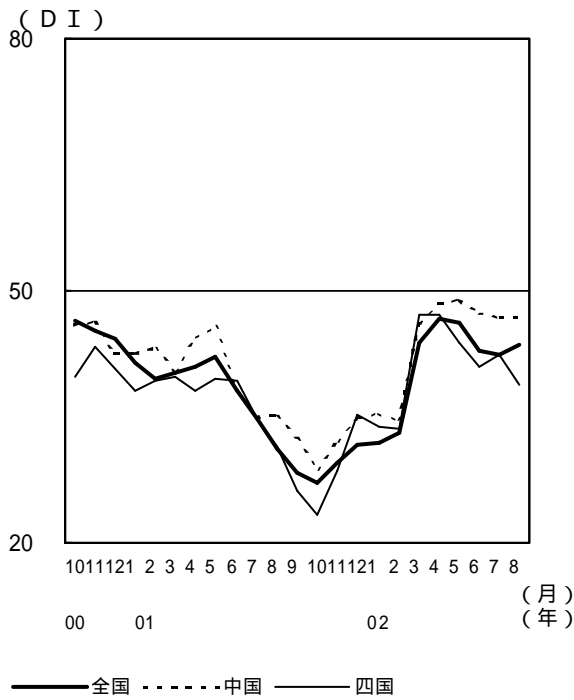
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



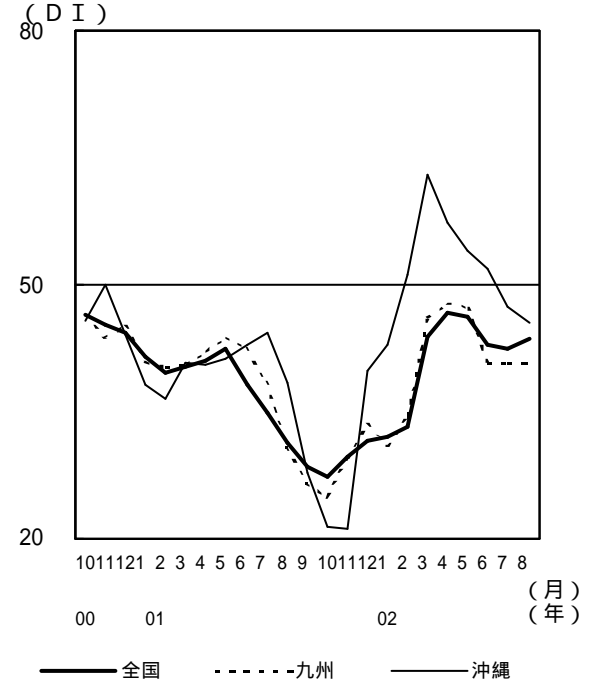
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、7地域で上昇、4地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（3.5ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.0ポイント低下）であった。

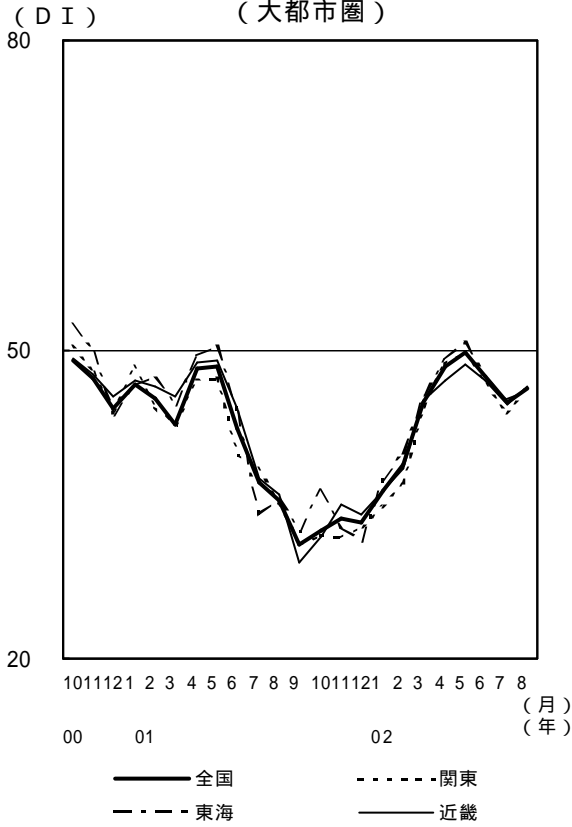
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		44.8	48.3	49.7	47.3	44.9	46.1	(1.2)
北海道		41.6	43.1	48.5	44.9	46.0	45.7	(-0.3)
東北		42.7	47.0	50.8	47.1	44.6	46.9	(2.3)
関東		44.5	48.6	49.7	46.7	43.8	46.3	(2.5)
北関東		43.3	50.1	48.7	47.0	45.0	46.0	(1.0)
南関東		45.3	47.7	50.3	46.5	43.1	46.6	(3.5)
東海		45.6	49.0	50.7	47.3	45.1	46.1	(1.0)
北陸		45.5	48.7	48.2	47.3	44.5	45.5	(1.0)
近畿		45.0	47.1	48.6	46.9	44.7	46.5	(1.8)
中国		46.7	51.3	50.1	49.3	47.5	47.0	(-0.5)
四国		44.4	49.0	49.5	49.2	43.5	46.4	(2.9)
九州		45.8	47.9	49.5	47.5	44.7	44.5	(-0.2)
沖縄		48.2	57.4	54.2	51.8	49.4	44.4	(-5.0)

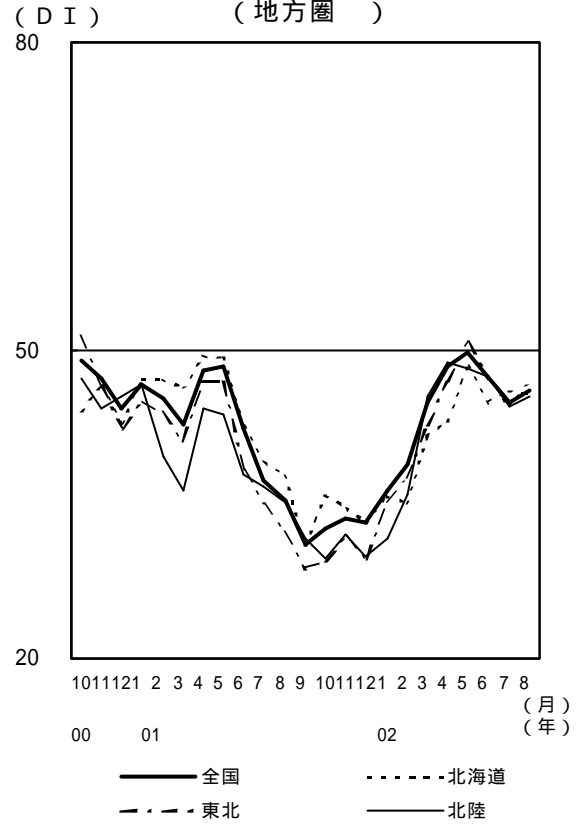
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		45.7	48.0	49.5	47.4	44.3	45.4	(1.1)
北海道		41.8	44.2	46.3	44.5	44.1	44.3	(0.2)
東北		44.5	46.8	50.5	47.8	44.3	45.9	(1.6)
関東		45.2	48.9	49.7	47.4	43.8	46.5	(2.7)
北関東		44.3	50.2	49.2	47.9	47.2	46.4	(-0.8)
南関東		45.8	48.1	50.0	47.1	41.8	46.5	(4.7)
東海		46.4	47.4	50.3	46.8	43.4	44.1	(0.7)
北陸		46.5	47.1	45.8	46.4	44.7	44.9	(0.2)
近畿		46.3	45.4	48.6	46.6	44.4	45.3	(0.9)
中国		47.1	51.5	50.0	48.9	47.5	47.1	(-0.4)
四国		45.8	49.6	50.0	49.6	41.7	46.3	(4.6)
九州		47.1	47.6	50.4	48.6	44.7	43.8	(-0.9)
沖縄		50.0	56.5	54.5	48.3	45.2	39.3	(-5.9)

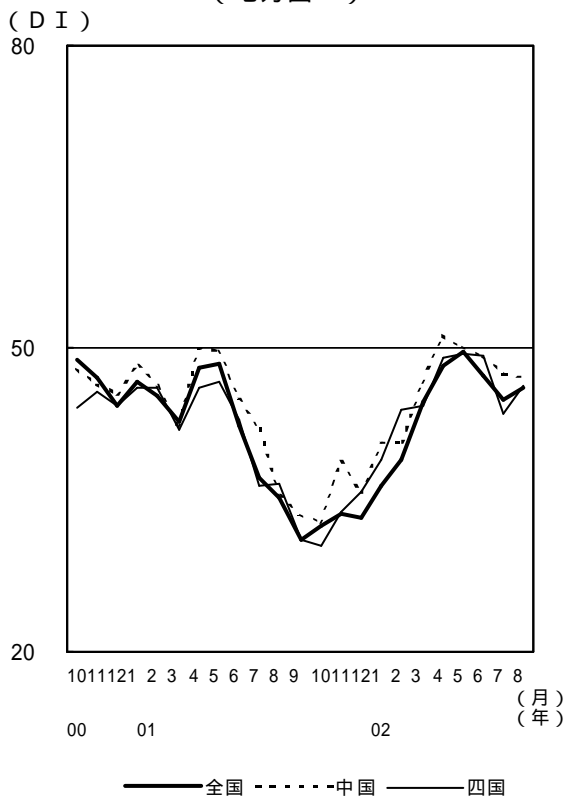
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



III. 景気判断理由の要約

全国

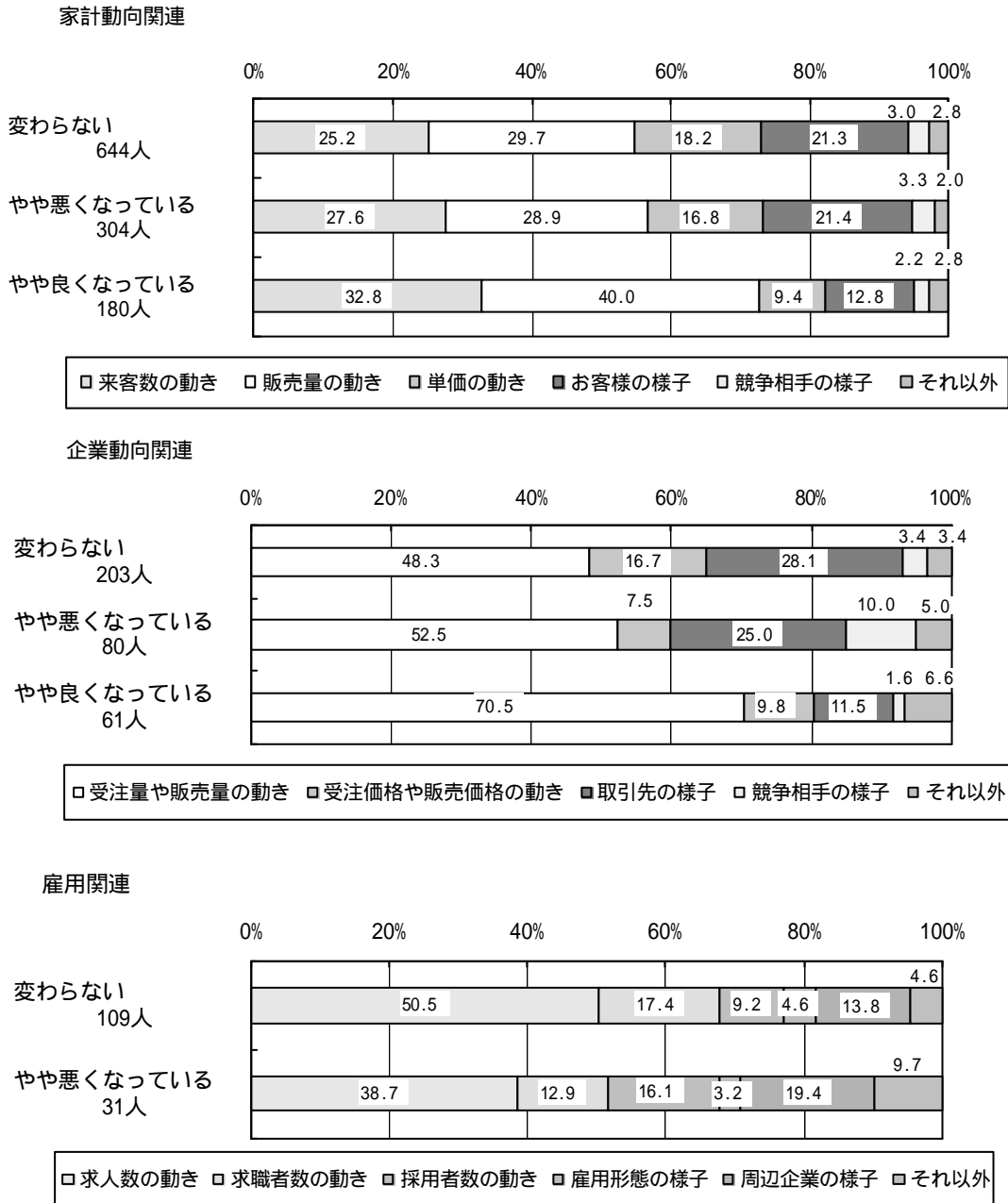
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来客数に動きはないが、単価が上昇している。プラズマテレビ、マイナスイオン機能付きのエアコンや洗濯機など、付加価値のある単価の高い商品が売れている（北関東＝家電量販店）。 ・ 高額の新型車が非常によく売れている（南関東＝乗用車販売店）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連日の猛暑で、夏物衣料を中心に売上が伸びているが、営業日の増加等の要因を差し引けば、前年を若干下回る状況で、依然として消費に力強さはない（南関東＝百貨店）。 ・ 全体的な販売量、単価に大きな変化はないが、季節を先どりするファッション商品の動きが早くなっており、単純なデフレ傾向からの変化がみられる（東海＝衣料品専門店）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 牛肉偽装、中国産ほうれん草の農薬残留問題、鰻の水銀問題、大手食品メーカーの事件等、食品の安全性に関わる問題が、消費意欲の大幅な減退ムードを作り出している（北関東＝スーパー）。 ・ 6月の道路交通法改正以降、時間帯では深夜、商品では酒類やつまみの販売量が落ち込んだため、全体の売上が減少している（北陸＝一般レストラン）。
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小さい車はまだ例年並みの動きをしているが、大きい車は販売が非常に鈍ってきている（中国＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月の受注量が少なかった反動もあり、また8月は暑い日が続いたため後半にかけて飲料関係を中心にかなり追いつけている（北陸＝輸送業）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 天候不順による変化に加えて、中国輸入農産物の農薬問題、偽装表示問題と消費者に与えた信用低下により回復が遅れている（北海道＝食料品製造業）。 ・ 取引先である繊維加工メーカーによると、衣料関連は低調であるが、自動車内装関連は好調というように、業種間格差が拡大してきている（近畿＝金融業）。 ・ 半導体関連全般の動きは変わらないが、大手半導体メーカーでも企業によってはかなりひどくなっており、輸出向けの動きが鈍くなっている（九州＝電気機械器具製造業）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産拠点が中国、東南アジアに移管されており、販売価格は海外製品の価格がベースになりつつある（四国＝家具製造業）。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人広告是对前年比では昨年来100%を割っているが、3か月前と比較すると下げ止まった感がある。自動車関連産業が多い静岡県西部地区の業務請負や期間従業員募集が少し持ち直している（東海＝新聞社[求人広告]）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近、半導体関係の企業が閉鎖したり、一部のメーカーから更新の取り止めや減員などの話が出たりしている。新規受注がその穴埋めをできずにおり、悪い状況が変わっていない（東北＝人材派遣会社）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規求人数が徐々に伸びている一方で、業績悪化に伴う解雇者や倒産企業が再び増加し始めている。また、減少傾向であった新規求職者数にも増加の動きがみられる（北陸＝職業安定所）。
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9～10月にもともと販売台数の多い車種で新型車が投入されるため、売上や収益環境は良くなる（北陸＝乗用車販売店）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人物のレザージャケットやカットソーなど、秋物に一部動きがあるが、景気に大きくプラスとなるようなヒット商材になるとは考えにくい（近畿＝百貨店）。 ・ プラズマテレビや大型の液晶テレビの販売で、単価は上がっているが、パソコンの落ち込みをカバーできるほどではない（四国＝家電量販店）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入野菜の残留農薬、国内果実の無登録農薬使用、地元大手水産団体の破綻などが、地域の消費者心理に悪影響を及ぼす（東北＝スーパー）。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、試作開発品の案件が活発である（中国＝電気機械器具製造業）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工食品関係で起きた大手食品メーカーの不祥事や中国野菜の農薬問題は、消費者に与える影響が非常に大きく、加工品への不信感が払しょくし切れない（南関東＝食料品製造業）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度後半の半導体製品の受注見通しは、パソコンや携帯電話向けを中心に、大幅な減少が見込まれる（東北＝電気機械器具製造業）。 ・ これまでは受注量、販売量は順調に回復してきたが、この先2、3か月は受注が落ち込みそうな気配である（中国＝非鉄金属製造業）。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業を中心に少しずつ派遣需要が出てきたようである（九州＝民間職業紹介機関）。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近発生したホテルや大手スーパーの営業停止が与えた影響は大変大きく、雇用においても一気に不況感が漂っており、しばらくは悪い状況が続く（沖縄＝人材派遣会社）。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大手メーカーの県内工場及びその関連企業で、1千5百人を超える離職者の発生が本格化しており、地域の雇用不安が一層高まる（北関東＝職業安定所）。 	

(備考)

1. 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」「企業動向関連」「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」「やや良」「不変」「やや悪」「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

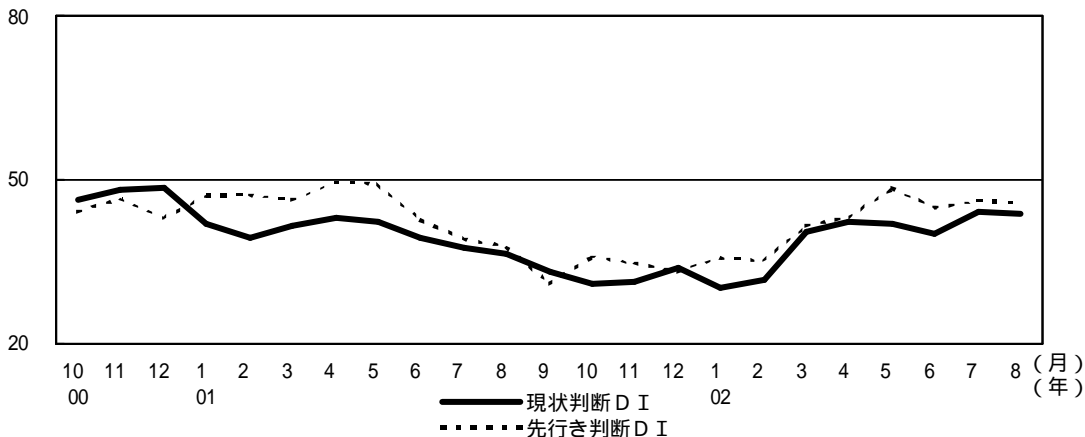


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ タクシー運賃を1割ほど値下げして需要喚起を図ったものの、輸送回数が増加していない。また、天候が悪いため夏祭り等の催物の人出も少なく、売上の増加につながっていない(タクシー運転手)。
			・ 冷夏のため夏物商品の動きが悪く、一方で秋物商品の入荷も間に合わず、売上が非常に厳しい(百貨店)。
		×	・ 道外客にはリピーターが多いが、客単価が低下傾向にある。宿泊単価は辛うじて1割未満の低下で推移しているが、料理、飲物、売店等の付帯収入の落ち込みが大きく、厳しい収益構造になっている(観光型ホテル)。
	企業動向関連		・ 天候不順による変化に加えて、中国輸入農産物の農薬問題、偽装表示問題と消費者に与えた信用低下により回復が遅れている(食料品製造業)。
			・ 価格に対してはシビアである点に変わりはないものの、ネット系に関する投資意欲が少し上向いており、受注量、問い合わせ数が増加している(通信業)。
	雇用関連		・ 取引先の農機具メーカーは、秋作業向けの農機具の生産が追い込みにかかっているものの、天候不順等により農家では作柄が豊作とはいえない状況にあるため、生産調整している(その他非製造業[機械卸売])。
		・ 新規求人数は5か月ぶりに前年より増加しているものの、パートの増加が主体となっている(職業安定所)。 ・ 医療系や福祉系の求人広告の受注が増加している(求人情報誌製作会社)。	
特徴		： 通常は5,000円のディナーがメインであるが、カジュアルなカレーフェアを実施したところ、単価は低下したものの、来客数が増加している(高級レストラン)。 ： 公共工事及び民間工事とも発注量が少ない。また、民間建築工事については受注価格が非常に低下している(建設業)。	
先行き	家計動向関連		・ 地域の主要産業である水産加工業の老舗企業が自主廃業しているような状況であり、利用客が増加することを期待できない(タクシー運転手)。
			・ 10月以降の下期の受注状況が芳しくない(旅行代理店)。
	企業動向関連		・ 売上が増加しても利益に結び付きにくく、安心できる状況になっていない(その他サービス業[システムハウス])。
			・ 食肉業界の不祥事で、お歳暮のハムやソーセージの需要が低下し、その分、水産物にシフトする(食料品製造業)。
	雇用関連		・ サービス業、特に介護、アウトソーシング、ビル管理では求人数が増加しているが、全体としてみるとあまり変化はない(求人情報誌製作会社)。
	特徴		： ブロードバンド環境の整備が予想以上の速度で進んでおり、新たなビジネスの創造につながる(通信業)。 ×： 夏場の天候不順による農産物の不作の影響で、9、10月は農家の資金繰りが圧迫され、来客数が減少する(コンビニ)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

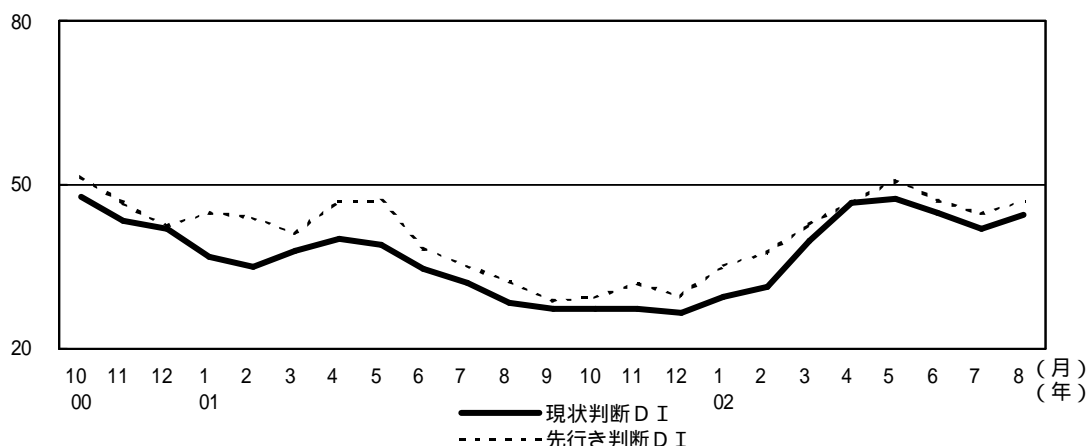


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月前半は、好天で飲料やアイスクリームを中心として売上は上向いたが、お盆を境にして涼しくなったので、後半は例年よりも大きな失速状態となっている(コンビニ)。
			・今月中旬から農薬問題で山形県内が揺れ動いており、青果の買い控えが出ている(スーパー)。
			・客の様子から、多少は良くなってきていると感じている。工務店に工事を発注したところ、忙しいために数件から断られている(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・得意先の設備投資計画が無くなっており、悪い状況が続いている(建設業)。
			・携帯電話部品の受注が増え、夏休み返上で生産を行っており、今後も増産態勢が続く(一般機械器具製造業)。 ・以前に比べ新規の引き合いが減少しており、周囲の製造業は仕事が無いため、当月の仕事確保で動いている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・依然として求職者数が高い水準で推移しており、特に無業者の増加が目立っている(職業安定所)。
		・新規求人数が3か月連続で、前年を上回って増加している(職業安定所)。	
特徴		：製造業関係では、3DCADの技術者を必要としている(人材派遣会社)。 ：今年の夏は、雨が多く夏らしい天候ではないため全体的に夏物が不振であるが、当店では、ねぶたグッズのレンタルなどの新規事業を展開しており、前年より売上が伸びている(衣料品専門店)。	
先行き	家計 動向 関連		・下期も競合出店計画が多いが、消費が活発化する要素がほとんど無く、身の回りに変化は無い(スーパー)。
			・ここ数か月、少しずつ人通りが多くなり、良い傾向と喜んでいたが、8月に入り目に見えて人通りが少なくなっている。仙台を撤退した企業や社員を削減した企業の話をよく耳にする(その他飲食[そば])。
	企業 動向 関連		・IT関連の荷動きはこれからも好調に推移するが、コスト的に運賃の値下げが続くため、全体では変わらない(輸送業)。
			・売上で4割、粗利で6割を占めていた上得意客が海外移転するため、10月以降に受注が無くなる。穴埋め策を懸命に行っているがうまくいかず、20名の余剰人員を抱える事になる(公認会計士)。
	雇用 関連		・求人の減少に伴い、就職件数も伸び悩んでいる。雇用保険受給者は減少しているものの、支給終了後も求職活動を続ける者が増加するなど求職活動期間が長期化し、求職者が滞留している(職業安定所)。
	特徴		：客の目は相変わらず厳しいが、価格よりも商品そのものの質で選ぶ客が増えている(衣料品専門店)。 ：今年度後半の半導体製品の受注見通しは、パソコンや携帯電話向けを中心に、大幅な減少が見込まれる(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

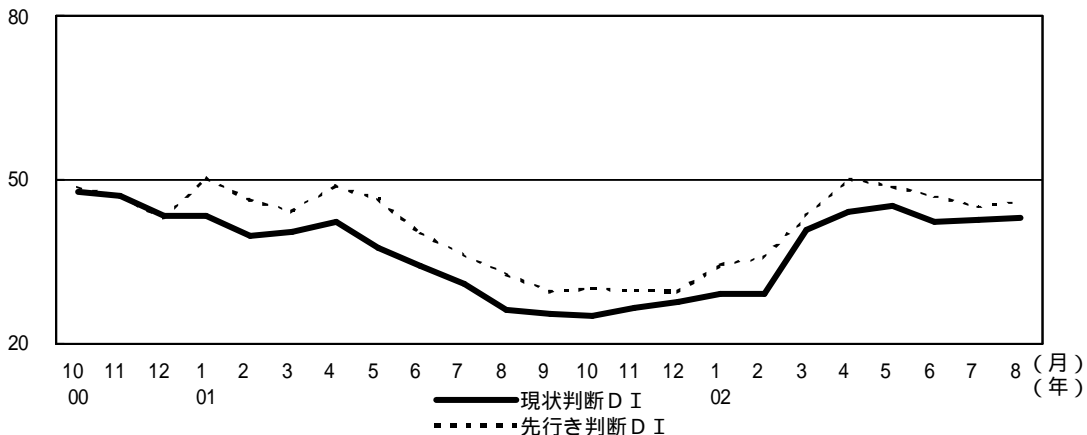


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 2度の台風で低迷した夏物衣料の販売は、8月は気温が高いため好調である。ただし3か月間を通じて判断すると、消費動向は一進一退で顕著な変化はみられない(百貨店)。
			・ 牛肉偽装、ほうれん草の農薬残留問題、鰻の水銀問題、大手食品メーカーの事件等、食品の安全性に関わる問題が、消費意欲の大幅な減退ムードを作り出している(スーパー)。
			・ 来客数に動きはないが、単価が上昇している。プラズマテレビ、マイナスイオン機能付きのエアコンや洗濯機など、付加価値のある単価の高い商品が売れている(家電量販店)。
	企業動向 関連		・ ジュエリー展示会の来場者数は、前回より4割増加しているが、販売額は横ばいである。各取引先は、新しい商材を求めているが、仕入の踏ん切りがついていない(その他製造業[宝石・貴金属])。
		×	・ 正社員募集は減少しているが、その分アルバイト等の求人が増加している。求人広告の掲載件数は、ほぼ横ばいであるが、掲載料金の競争が激しいために、受注額が2割の減少となっている(広告代理店)。
			・ 地元で建設関係の大型倒産が発生し、関連業者への影響も大きい(金融業)。
	雇用 関連		・ アウトソーシング企業からの求人の増加により、求人倍率に若干の改善がみられる。直接雇用では、非正規従業員の募集が、依然として増加傾向にある(職業安定所)。
		・ 来春のアウトレットモール進出に伴い、8月後半以降は求人数が増加している。近隣地区にも大手スーパー等の進出予定があり、やや良くなっている(求人情報誌製作会社)。 ・ 合同求人説明会における参加企業、求人数は、対前年比で70%程度である。募集職種は専門職が大半で、事務職は対前年比で30%程度である(学校[短期大学])。	
	特徴		：医療費上昇や公務員の賃金カットなど、客はタクシーに乗るどころではない(タクシー運転手)。 ：納豆を例にとると、今までの売れ筋は50gの2個入り108円であったが、8月は100g1個48円の商品がトップとなっている。客は1,000円で何食分も食べられると話している(コンビニ)。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・ 8月は、低迷していた紳士重衣料の動きが良く、今年のトレンドのレザージャケット等が、早くも活発に動き出している。消費動向にやや期待感があるが、その他の商品群では、決め手になる好材料がないので、総じて変わらない(百貨店)。
			・ 地域産業経済の中核的役割を担う大手電機メーカーが2工場を閉鎖し、その影響が大きく出てきている。購買力の低下が顕著であるため、期待は持てない(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・ 大手食品メーカーの事件等で、消費者は食品に対する目が非常に厳しくなっており、購買意欲が減退している。今後、この状況を脱するのは難しい(食料品製造業)。
			・ 大手企業を中心に長期契約の値引要求が強いため、新規受注では埋めきれず、売上、利益とも減少傾向にある(その他サービス業[放送])。
	雇用 関連		・ 回復基調の業種も一部あるが、全般的に安定した雇用に結び付く求人は限られており、求職者の滞留が続くので、景気も足踏み状態が続く(職業安定所)。
	特徴		：食品業界の偽装事件や中国産野菜の農薬問題等で、客の食品に対する不信感が高まっている。販売側からは過剰反応と思えるほど、安全性に対して必要以上の神経質さをみせる客もいることから、消費マインドは改善しない(スーパー)。 ：得意先からの値引要求に応じられず、発注業者を変更されてしまっている。他にも、受注金額を始めとして、厳しい条件を求められることが多くなり、採算の面からのめない要求が増加している(人材派遣会社)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

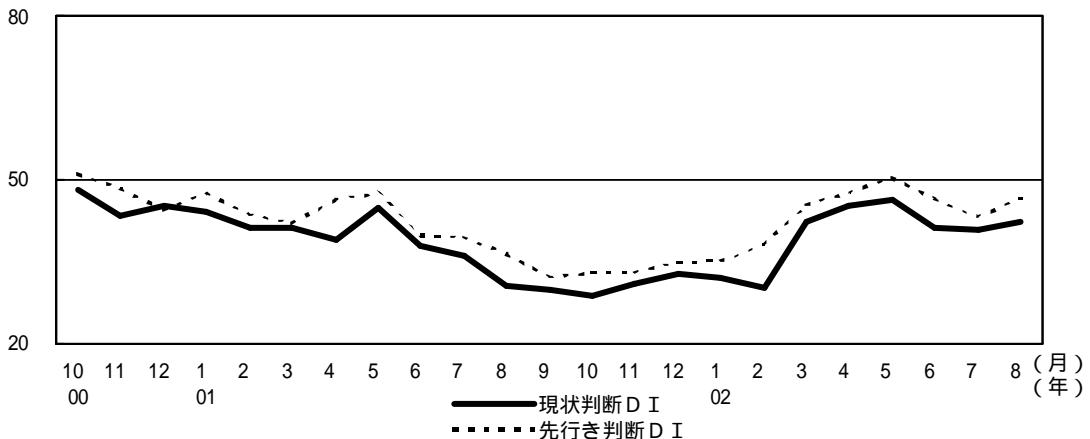


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 8月中旬までは好調に推移したが、残暑などの影響もあり、下旬の売上は悪化している。婦人雑貨類は比較的健闘しているものの、主力の婦人衣料が厳しく、不況にも強かった化粧品伸びも止まっている。全体としては厳しい状況で変わらない(百貨店)。
			・ 牛肉の売上は8割程度にまで回復していたが、県内で狂牛病の牛が発見されたこと、大手食品メーカーの事件で商品撤去が行われていることなど、食肉業界への不信感が再燃し売上が減少している(スーパー)。
			・ 全体的に好調である。特に、8月中旬に気温が下がり、秋物需要が喚起されているほか、先行販売冬物の限定商品の動きも良い。更に、例年は行わないブランドバーゲンを開催したことも、好調の要因である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 空調機器の市場が縮小しているため、各社とも安値の受注合戦を繰り広げており、よほどの努力をしない限り、収益が伸びる状況にない(電気機械器具製造業)。
		×	・ 最近になって、同業者間の値引競争が一層激しくなっている(輸送業)。 ・ 多種少量生産の物件も、外国へ発注するようになっている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ 派遣依頼は決して少なくないが、派遣先が多くの派遣会社に対して依頼をしているため、1社当たりの実質的な求人数はむしろ減少傾向にある(人材派遣会社)。
特徴	: 低価格ショップの出店攻勢と、価格に対する消費者の不信が、買い控え、購入意欲の低下を招いている。業界全体としても、厳しい状況にある(その他専門店[眼鏡]) : 8月に入ってもエアコンは好調で、乾燥機付一体型の洗濯機も単価を押し上げている。また、大画面薄型テレビがブームになりつつある。その反面、オーディオ関連、カメラ、時計などの単価下落が響き、全体では苦戦している(家電量販店)。		
先行き	家計 動向 関連		・ 個人客の動きは良く、安定しているが、団体の動きが鈍く、直前の予約も多い。全体が上向くためには、恒常的に団体客の需要があることが必要であるが、まだその傾向はみられない(旅行代理店)。
			・ 秋物商品の買い控えが顕著である。客は、今持っている物で間に合わせようという意識が強い(一般小売店[鞆・袋物])。
	企業 動向 関連		・ 加工食品関係で起きた大手食品メーカーの不祥事や中国野菜の農薬問題は、消費者に与える影響が非常に大きく、加工品への不信感が払しょくし切れない(食料品製造業)。
			・ 取引先が客から仕事を引き上げられたため、当社の売上も大幅に減少しているが、他の客からの新規受注を見込んでおり、今後は良くなる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 若干の明るさはみえているものの、7月の非自発的離職者が、前年同月比で3割弱の増加となるなど、景気の先行きを楽観していない(職業安定所)。
	特徴	: 売れ筋を把握しきれていない。百貨店業界だけでなく、メーカー等の声を聞いても同様であり、大きなヒット商品の発掘は難しい。客を引き付ける企画を打ち出さない限り、現状維持が精一杯である(百貨店)。 : 大企業の合併やリストラによる影響が、いよいよサラリーマンの家計に現れてきた感がある。消費の萎縮はこれから本格化する(乗用車販売店)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

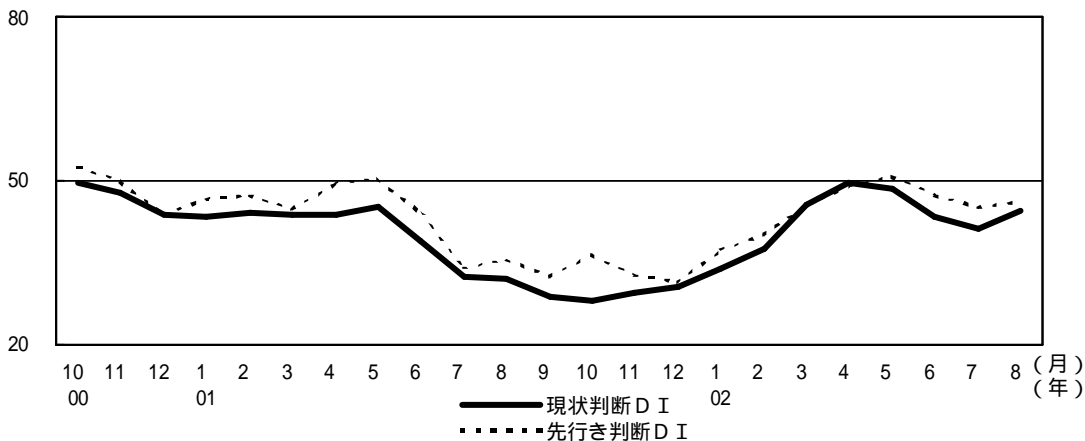


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 月前半の暑さでエアコンが売れたが、AV関係の動きが伸びていない(家電量販店)。
			・ 月初めの猛暑の影響が来客数にかなり出ている。料金の割引等で集客に努めているが、大変厳しい(ゴルフ場)。
			・ 早期に晩夏商材や初秋商材を展開し客にアピールした結果、ファッションに高感度な客を中心に反応が良く、売上も好調に推移している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 輸送量が横ばい傾向であり、一部では依然として運賃の値下げ要請がある(輸送業)。
			・ 国内の縫製関連の設備投資が激減している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ チラシの伸びが続いている。流通業からの減少をサービス業、不動産業が補い、伸ばしている(新聞販売店[広告])。
		・ 離職者数は対前年同月比で増加している。自己都合離職者数より、事業主都合離職者数の増加幅が大きい(職業安定所)。	
	特徴		・ 建設業、卸小売業、飲食業は相変わらず求人が少なく、厳しい状況が続いているものの、製造業は輸送用機械器具製造業の海外需要が堅調に推移していることから、期間工等のまとまった求人があり増加している(職業安定所)。
	特徴		： 全体的な販売量、単価に大きな変化はないが、季節を先どりするファッション商品の動きが早くなっており、単純なデフレ傾向からの変化がみられる(衣料品専門店)。 ： 気温がまだ高いので秋色夏素材の商品が売れているが、出始めた秋物の動きが悪い。(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 中心車種のマイナーチェンジ、新型車投入等はあるものの、効果は11月以降と予想され、他社との競争がより激化し販売環境は厳しくなる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ ビールから発泡酒へのシフトに代表される低価格志向が続く限り、回復は当分先になる(コンビニ)。
			・ 中国への移管が進み、海外での生産調整はあっても、国内での増加は見込めない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 得意先、金融機関を含めて周囲からの目が厳しくなり、同じ事業をするにも前以上の注意や努力が求められる(非鉄金属製造業)。
	雇用 関連		・ 募集社数は増加傾向にあるが、採用の絶対数が少なく短期間での充足が予測され、雇用市場が活性化するまでの力強さはない(求人情報誌製作会社)。
特徴		： ここ数か月は、国内向けは監視カメラの需要を中心に良好な状態が続く。輸出は低調な状態が続くが、米国テロの影響があった昨年と比較すればプラスとなる(電気機械器具製造業)。 ： 食品に対して消費者の不信感があり、売上の悪い状態が続く(スーパー)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



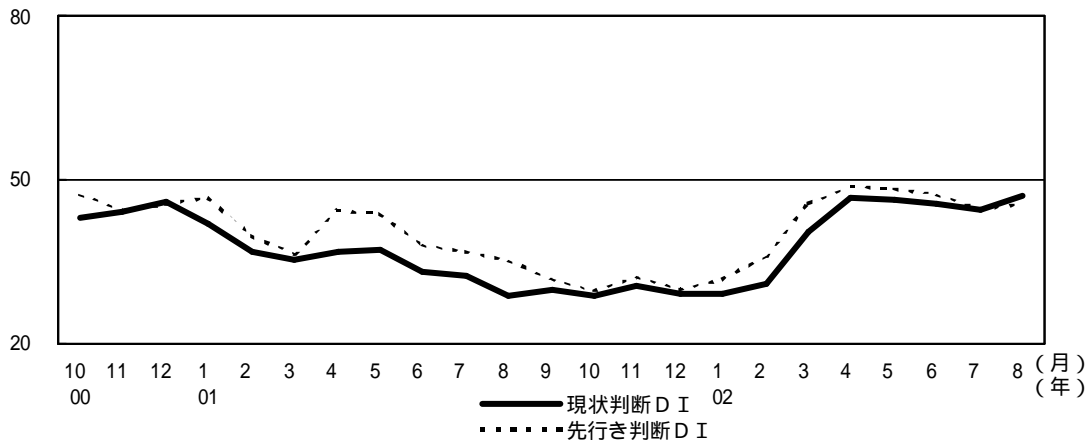
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・住宅購入について中長期的に考えていた客の中に、間もなく着手してもいいという意識が少しずつ固まってきている。しかし決断の局面では他社との競合により非常に厳しい値引き要求があり、なかなか成果が上がらない(住宅販売会社)。
			・夏物の整理を意図したセールを続けているため、セール品のまとめ買いがよく見受けられる(百貨店)。
			・宿泊部門では稼働率は確保しているものの単価の低下が続いており、売上は減少している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・配置業者向けの販売は全く変化していないが、ドラッグストア向けの販売は微増である(化学工業)。
			・受注量の減少も問題であるが、主原料価格の高騰により業界全体の収益性が悪化している(食料品製造業)。
			・暑い日が続いたため、後半にかけて飲料関係を中心にかなり追いつけている(輸送業)。
雇用 関連		・派遣会社からレポートによる掲載広告が多いため、一定の求人広告数を確保している(新聞社[求人広告])。 ・新規求人数が徐々に伸びている一方、業績悪化に伴う解雇者や倒産企業が再び増加し始めている。また減少傾向であった新規求職者数にも増加の動きがみられる(職業安定所)。	
特徴		：連日の猛暑で飲料関係が近年になく好調であったことなどから、客単価が前年並みに回復している(スーパー)。 ：ギフト商品が動くシーズンであるが、果物の需給バランスがくずれ、仕入れ価格が安くなっている。婦人服店ではバーゲンにもかかわらず来客数が少なく、仕入れを控えているため展示品の数も少ない(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連		・機能やセンスを向上させた商品を従来以上の低価格で提供しても、客はバーゲンまで待って購入する傾向が更に強くなる(スーパー)。
			・宴会部門は大型物件があり予約状況も順調であるが、秋の婚礼の予約件数が減少しているため、全体の売上は減少する(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・携帯電話市場は飽和状態にあるため、今後の受注に大きな変化は見込めない(通信業)。
			・マンション工場の引き合いが多いことから今後も受注は見込めるが、それ以外の建築及び土木工場の引き合いが少なく、全体ではかなり厳しい状況が予想される(建設業)。
	雇用 関連		・パート化やアウトソーシングが求人増加の主な要因となっており、新規学卒者や常用雇用を求める若年求職者などの人的投資には慎重な企業が多い(職業安定所)。
	特徴		：住宅金融公庫の金利が最近若干低下したため、公庫融資の利用客が増加する(住宅販売会社)。 ：買換えは一層慎重な傾向であるが、薄型テレビや食器洗い機など需要開拓商品がコンスタントに売れ始めるなど良い傾向もみられる(家電量販店)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

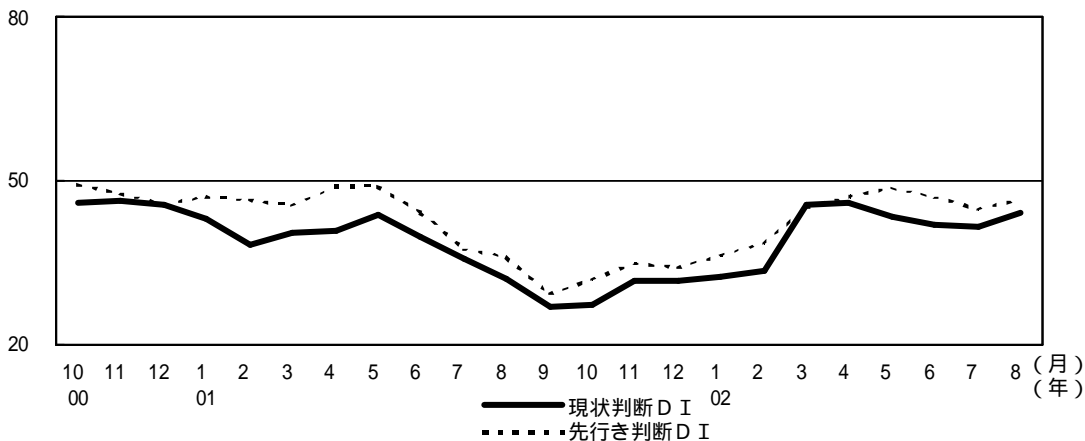


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・外商で主に販売している呉服、宝石、美術が悪く、特に法人需要が弱い(百貨店)。
			・通常、8月は販売量の動きが鈍いが、今年は例年以上に販売量が伸びている。特に、年内に入居ができる物件は、販売量が予想外に伸びている(住宅販売会社)。
企業動向 関連			・取引先である繊維加工メーカーによると、衣料関連は低調であるが、自動車内装関連は好調というように、業種間格差が拡大してきている(金融業)。
			・仕事を発注するために外注業者に問い合わせると、年末まで忙しいという話をよく聞く。一方で、廃業している会社もあり、二極化が進んでいる(建設業)。
雇用 関連			・8月に入り受注の改善は全くみられない。ごく一部の企業に特需があるが、産地としての減少には歯止めがかからない(繊維工業)。
		・慢性的な人手不足の飲食、販売業に関してはアルバイトの募集が堅調で、それ以外の業種は今後も人員の補強を考えていない様子である。また、地方勤務の業務請負業者の募集は増加傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
特徴		・銀行、証券、損保等、金融業界における人材派遣の求人が増加している(人材派遣会社)。 ：しっかりとした景気の底打ち感がある。特に、求人数の動きに関しては、前年比での大幅な減少はなくなった(新聞社[求人広告])。 ：京都市内では、客は市バス等を利用しており、観光客も観光バスを利用している(タクシー運転手)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・婦人物のレザージャケットやカットソーなど、秋物に一部動きがあるが、景気に大きくプラスとなるようなヒット商材になるとは考えにくい(百貨店)。
			・堅調な供給となっている新築マンションであるが、販売在庫の積み上げは徐々に増加しており、新規発売分と合わせてマーケットでの過剰感が出てくる(その他住宅[情報誌])。
	企業動向 関連		・印刷業界での近畿地区の売上、受注件数等の指標は全国平均を下回っており、回復傾向には程遠い(出版・印刷・同関連産業)。
			・地元信用金庫の合併による融資枠の削減が予想され、体力のない業者が低価格競争に拍車をかける(建設業)。
雇用 関連		・企業は優秀な人材を採用したいが、転職者やアルバイトの質が低下しており、過去にあったような妥協採用はなくなっている(求人情報誌製作会社)。	
特徴		：家電協会の数字は下がっているが、協会に加盟していないカメラ系大手ディスカウント店の数字を合わせるとむしろ前年を上回っている(家電量販店)。 ×：決済場所がどんどん東京に移り、東京に事務所を移さないのなら今後の付き合いはないといった話もある(通信会社)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断 D I の推移

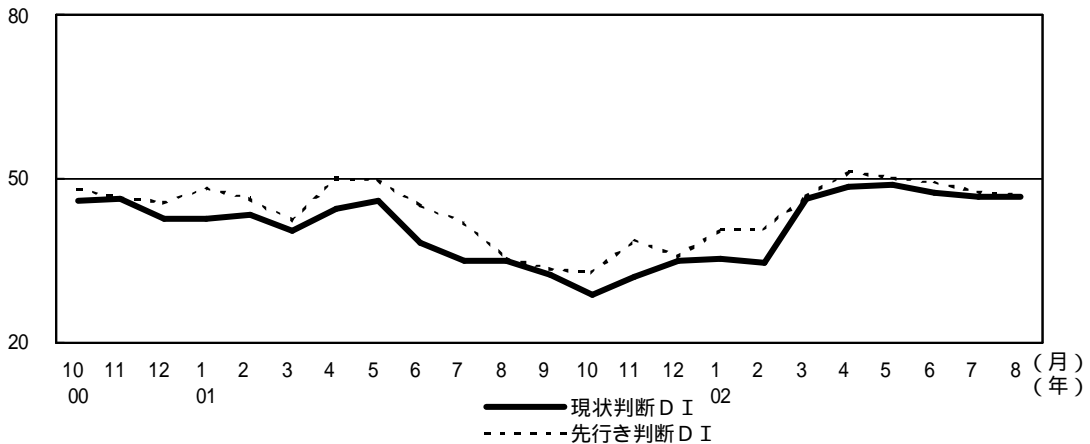


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数が減少しているわけでもないのに、売上が増加しておらず、1人当たりの客単価が低迷している(スーパー)。
			・ 招待会などで割引販売を行っても、客の購買意欲の喚起にはつながっていない(百貨店)。
			・ 来客数は例年と比べて3%増加しており、買上点数も2%増加し、順調に進展している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 新規受注が好調なことにより、取引先の多くでフル操業継続となっているが、受注単価は厳しく採算は横ばいである(金融業)。
			・ 販売価格については依然低迷したままであるものの、これまで受注量、販売量は徐々に回復してきており、昨年のどん底状態は脱している(非鉄金属製造業)。
	雇用 関連		・ 受注量や販売量の伸び悩みに加えて、在庫削減に伴う生産量の減少があり、それによって利益が出にくい状況になっている(一般機械器具製造業)。
		・ 新規求職者は横ばいの状態にあり、少し落ち着いた状況がみられる(職業安定所)。	
		・ 有効求職者数が例年に比べて大幅に増加しており、窓口を訪れる人数も減少傾向にない(職業安定所)。	
	特徴		： 中元ギフトは例年割れとなっているものの、精肉の焼肉材料が好調で、全体としては例年の売上をクリアしている(スーパー)。 ： 特殊なサイズで早めに買い求める客以外は、夏のサンダルで秋も履けるような物を探しているため、今後の秋物の動きは非常に読みにくい状況となっている(百貨店)。
先行き	分野 判断	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 紳士の重衣料、婦人服などいろいろな商品群の中で単価が低下していない。来客数が現状より減少しなければ、これ以上悪くなることはない(百貨店)。
			・ A Vの販売増をO Aと白物家電で食い潰している状況である(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 需給バランスの関係から、価格が回復するという傾向がしばらく期待できない(電気機械器具製造業)。
			・ これまでは受注量、販売量は順調に回復してきたが、この先2、3か月は受注が落ち込みそうな気配である(非鉄金属製造業)。
雇用 関連		・ 例年に比べてマイナス材料が多い一方で、新しい好材料はほとんど見当たらず、例年以上に厳しい状況である(新聞社[求人広告])。	
	特徴		： 上期の初めに外注を絞っていた企業が、下期に向けて若干人材不足のため発注を増やしている。企業差はあるが、好調な企業も一部にはあるので、人材派遣を中心としたアウトソーシングなどの外注が出てくる(人材派遣会社)。 ： 悪いなりに販売量、単価ともに横ばい状態であり、冬季商品の動き出す11月まではこの状況が続く(自動車備品販売店)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

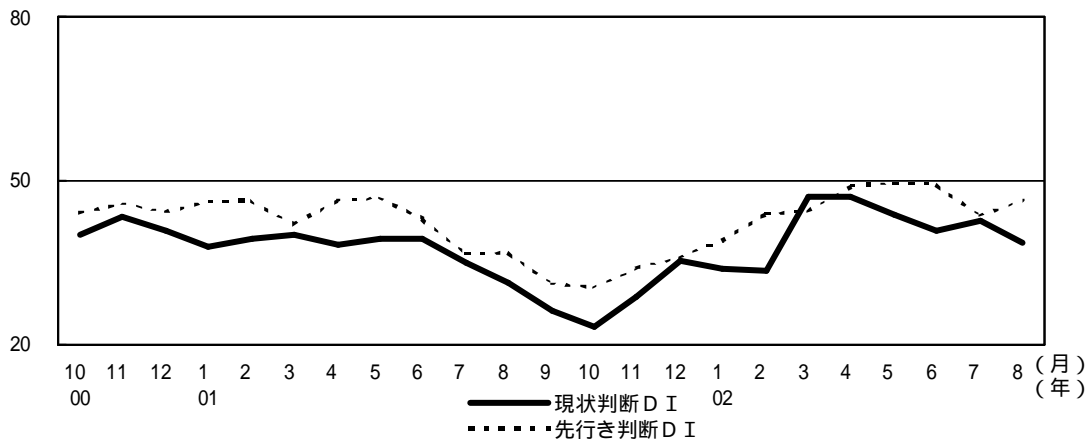


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・盆シーズンにもかかわらず、売上が伸びていない。また、同業者にも、全く同じような状況がみられる(一般小売店[生花])。
×			・来客数の減少に伴って、売上が大幅に減少している(美容室)。
企業 動向 関連			・百貨店では高価格商品が売れているところもあるが、全体的には相変わらずデフレ基調が続いている(繊維工業)。
		×	・生産拠点が中国、東南アジアに移管されており、販売価格は、海外製品の価格がベースになりつつある(家具製造業)。 ・販売量は伸びているが、売上が減少している(食料品製造業)。
雇用 関連			・自発的転職者数の減少が顕著である(民間職業紹介機関)。
			・中途採用、特に即戦力の人材のニーズが下がっている(求人情報誌製作会社)。
特徴		：昨年よりも天候の悪い日が多かったにもかかわらず、売上、来客数、販売量ともに、前年を上回っている。消費は意外と堅調である(スーパー)。 ×：例年は、もっと親子連れの客が多いはずであるが、暑さのためか来客数が少ない。また、客単価も低下している(商店街)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・7月のボーナス商戦、8月のお盆商戦ともに売上は伸びず、考えて買い物をする人が増加している。また、秋口に向けて売上が伸びる要素がない(スーパー)。
			・築城400年祭の各種イベントの開催により、来客数が増加する(観光名所)。 ・代理店の予約状況も良くなく、秋口は人が動かない(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・下期の広告予算設定で、媒体の見直しと出稿量の縮小が顕著になっている(広告代理店)。
			・対前年比で貨物の発送物量は、減少している。到着物量はそれ以上に減少している(輸送業)。
	雇用 関連		・パートを含む有効求人倍率が0.51と0.01ポイント改善し、新規求職者数は10か月連続で対前年同月比は増加している。しかし、求人数は、新規、有効とも減少しており、改善の兆しが少ない(職業安定所)。
特徴		：プラズマテレビや大型の液晶テレビの販売で単価は上がっているが、パソコンの落ち込みをカバーできるほどではない(家電量販店)。 ：ブランド品、宝飾品、絵画等が不調で、大口売上の件数も減少している。客の購入意欲に改善がみられない(百貨店)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

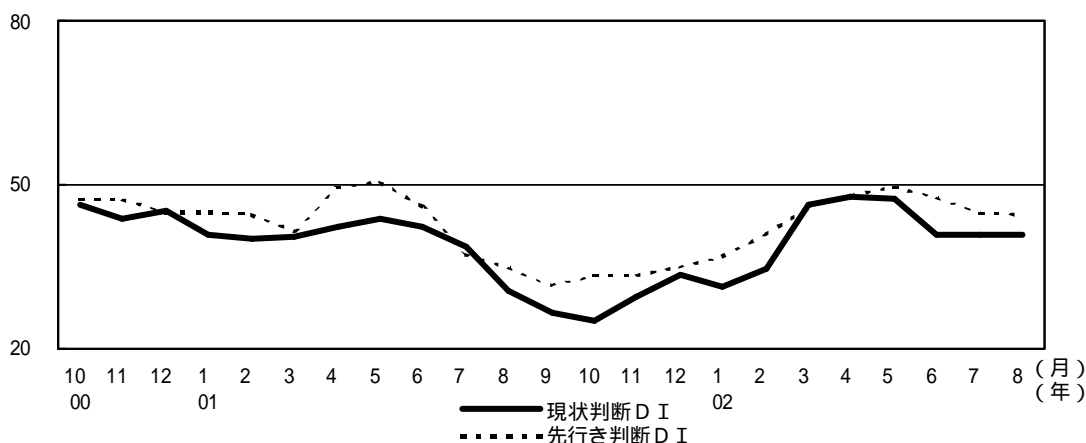


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	・ 例年夏場は客数が少ないが、今年は例年以上に少なく、徐々に落ち込んでいる(高級レストラン)。		
	・ 今夏は特に暑かったので来客数が増加している。表情も明るく、単価も少しは上向きである(コンビニ)。		
企業 動向 関連		・ 受注額は増加しているが、依然として価格競争が激しく、利益確保が難しい(建設業)。	
		・ 半導体が動いていたが、今月から動きが悪くなっている。代わりに動くような商品も今のところ特にない(輸送業)。	
		・ BSE発生から1年弱になるが、価格等をみると信頼も回復している(農林水産業)。	
雇用 関連		・ 商談件数は増加傾向にあるが、条件は極めて厳しい。長期安定のオーダーが少なくなっている(人材派遣会社)。	
		・ 不景気で離転職者が出ず、高卒者の採用計画が立てられないとの話もある(職業安定所)。	
特徴		： 中元繁忙期で売上の高い8月であったが、大手食品メーカーの偽装問題により今まで回復基調にあった食の信頼が失われ、再び大幅な減退傾向になっている(スーパー)。 ： 夏物のセールが終わり秋物商品を少しずつ出しているが、例年と比較して商品を見ないで素通りする客が多い。来客数自体は去年から減っていないが、実際に商品を手にとって探す客が減っている(百貨店)。	
先行き	分野 判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ 予約の状況を見ると、良くなる状況ではない(都市型ホテル)。
			・ 紳士部門、婦人部門ともに売上が伸びておらず、このトレンドをみていると、この状態が続くかもっと悪くなる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 受注量、各販売店向けの枚数が少なく、今後もこの状態が続く(広告代理店)。
			・ 夏場の原料不足の反動が9、10月に来るので生産は増加する(農林水産業)。
雇用 関連		・ 景気の先行きが不透明で、新たな求人確保やリストラ等の情報が入手できない(職業安定所)。	
特徴		： 観光市場をメインターゲットにしているため、南九州を舞台にしたテレビドラマの放映が開始されると、観光の浮揚につながると期待される(食料品製造業)。 ： 住宅金融公庫の受付期間にもかかわらず申込が減っている。金利が下がるなどしない限りは変わらない状況が続く(住宅販売会社)。	

(DI) 図表29 現状・先行き判断DIの推移

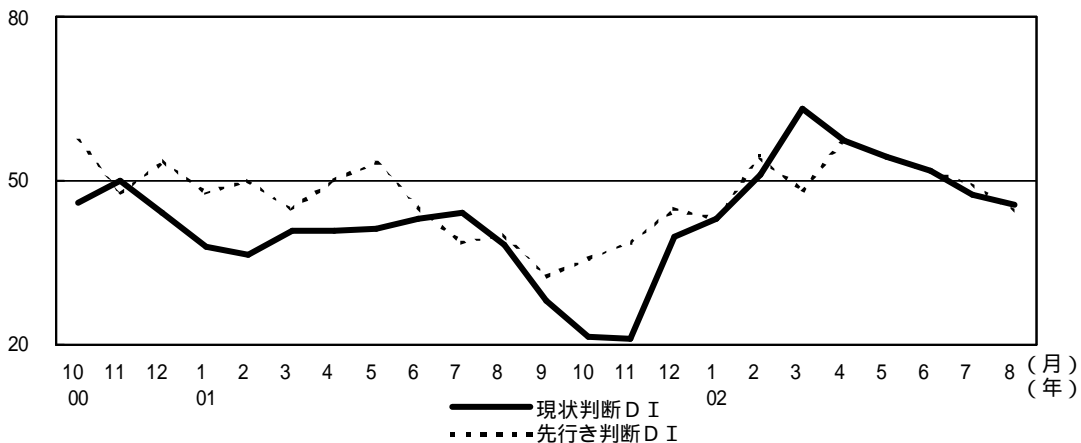


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・3か月連続で減少が続いていた販売戸数が下げ止まっている。しかし水準は横ばいで、高価格物件は厳しい状況であることから、高価格物件から撤退せざるを得ない(住宅販売会社)
企業 動向 関連			・衝動買いをする主婦が徐々に増加している(コンビニ)
			・大口案件の減少により受注量が減少している(通信業)
雇用 関連			・当社の事業が、取引のある顧客に限らず業界としても広く認知されてきており、業界において当社が窓口的存在になってきている(通信業)
特徴			・大手企業の営業停止や経費削減など暗い話が多くなっており、当社の派遣依頼においても予定外の契約早期終了の申出があるなど、厳しい状況となっている(人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連		：ホテル業界では勝ち組、負け組とに分かれてきている。ただし、勝ち組となっているホテルの売上が大幅に増加しているわけではなく、前年並み、又は微増という状況である。しかし負け組となっているホテルにおいては大幅な減少となっている(都市型ホテル)
			・昨年は9月の米国テロ以降に落ち込んだことから、前年同月比では増加すると予想されるが、昨年に落ち込んだ分を取り返せるかが問題である(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・衣料品を中心とした販売状況は秋物を中心に比較的顕著に増加しているが、法人客の状況に好調さがみられず、その影響が個人消費にも徐々に広がることが予想されることから、今後はやや悪化の方向に向かう(百貨店)
			・修学旅行荷物の予約状況が好調である(輸送業)
	雇用 関連		・受注量は増えても売上単価は減少傾向にある(通信業)
	特徴		・最近発生したホテルや大手スーパーの営業停止が与えた影響は大変大きく、雇用においても一気に不況感が漂っており、しばらくは悪い状況が続く(人材派遣会社)
		・近々、低価格の新規のマンション等を発売するため、販売額の増加が見込め、状況が好転する(住宅販売会社)	
		・インターネットにおける売買システムの浸透から、価格が下落しはじめており、高額商品の売上は鈍くなっている(その他専門店[楽器])	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2002 3	4	5	6	7	8
合計		32.2	34.2	34.0	32.2	32.0	33.3
家計動向関連		34.9	36.3	35.3	33.0	31.9	33.6
小売関連		34.3	36.4	35.4	32.9	31.3	32.7
飲食関連		32.3	34.0	32.2	29.3	29.2	29.5
サービス関連		37.3	37.3	35.2	34.1	33.7	36.4
住宅関連		33.3	33.8	37.4	33.5	31.6	34.6
企業動向関連		27.6	31.3	32.7	31.4	33.2	33.0
製造業		25.7	32.0	32.0	31.7	35.1	33.8
非製造業		29.3	30.2	32.8	31.0	31.2	31.7
雇用関連		23.4	25.7	28.4	28.1	30.6	31.5

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 3	4	5	6	7	8
全国		32.2	34.2	34.0	32.2	32.0	33.3
北海道		28.7	32.3	30.5	27.4	30.7	31.3
東北		29.7	32.7	33.0	32.5	32.9	33.3
関東		30.2	31.7	32.1	30.1	30.8	32.1
北関東		25.1	28.1	29.2	28.6	28.6	31.0
南関東		33.2	33.9	33.9	31.0	32.2	32.7
東海		34.4	38.6	39.4	34.0	33.6	34.9
北陸		30.8	34.3	33.6	33.2	32.3	37.8
近畿		31.7	33.6	31.5	30.3	30.6	32.0
中国		34.0	34.9	37.9	37.9	36.3	37.9
四国		30.9	29.5	27.5	27.1	26.8	25.8
九州		37.2	37.2	37.4	34.7	32.2	32.7
沖縄		46.4	48.3	45.2	44.0	40.4	43.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。